

昭和59事業年度

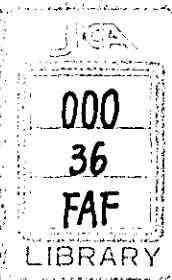
事  
資  
収

業  
金  
支

計  
計  
予

画  
画  
算

国際協力事業団



JICA LIBRARY



1033475E3J

国際協力事業団	
受入 月日 '84.10.29	000
	26
登録No. 10788	FAF

目 次

1. 事 業 計 画	-----	頁 1
2. 資 金 計 画	-----	4
3. 収 支 予 算	-----	6

# 1 事業計画

昭 和 59 年 度 事 業 計 画

昭和59年4月1日から4月11日までの期間の国際協力事業団の事業計画は、次のとおりとする。

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 研修員受入事業

国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は、次のとおりである。

(a) 研修員受入計画

集 団 研 修 (18コース)	213人
個 別 研 修	45人
計	258人

(b) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するため、オリエンテーション日本語教育講座の開設等の業務を行う。

なお、以上のほか研修員に対する諸経費の支払い、研修員来日後帰国までの研修管理業務を行う。

(2) 専門家派遣事業

国際約束に基づく開発途上地域、国際機関に対する技術協力を行うための長期専門家14人の派遣を予定する。

(3) 農林業協力事業

開発途上地域における農林業開発プロジェクト及び農林業研究等の協カプロジェクトの計画作成及び実施のため、協カ対象プロジェクトに対し長期専門家6名の派遣を予定する。

(4) その他の事業

開発途上地域からの研修員の受入れを円滑にするため、東京、大阪、名古屋、神奈川、八王子及び筑波の各センターを管理運営するとともに、兵庫センターについては管理運営を兵庫県に委託する。

2. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的、社会的開発に協力するため技術、技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊員999人の継続派遣を予定する。

3. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務

開発協力事業

開発途上地域の農林業の開発に協力する見地から、技術指導のための専門家2人の派遣を予定する。

4. 海外移住の実施に必要な業務

海外移住事業

移住者に対する訓練講習業務を行うため、21,234千円を予定する。

## 2 資 金 計 画



昭和 59 事業年度 資金計画

(単位:千円)

支 出		取 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
一般勘定	18,404,332	一般勘定	18,404,332
管 理 費	101,944	前年度よりの繰越金	18,404,332
海外技術協力事業費	365,948		
海外移住事業費	21,234		
翌日への繰越金	17,915,206		
国内研修施設勘定		国内研修施設勘定	11,220
施設運営費	11,220	施設利用収入	8,798
		運営補助収入	2,422
計	18,415,552	計	18,415,552

### 3 収 支 予 算

(1) 予算総則

## 予 算 総 則

### (収入支出予算)

第1条 国際協力事業団(以下「事業団」という。)の昭和59事業年度収入支出予算を別紙「収入支出予算」のとおり定める。

第2条 この予算は、昭和59年4月1日から4月11日までの期間に係るものである。

### (勘定間の流用禁止)

第3条 事業団は各勘定に属する経費の金額を勘定間相互に流用してはならない。

### (流用の制限)

第4条 次に掲げる経費は、国際協力事業団の財務及び会計に関する省令(昭和49年外務省令第8号。)第4条第2号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を同一勘定間内において流用するときは、外務大臣の承認を受けなければならない。

一般勘定に属する款および項

(2) 收入支出予算

昭和 59 事業年度 収入支出予算

(単位:千円)

収 入				支 出			
勘 定	款	項	予 算 額	勘 定	款	項	予 算 額
一 般 勘 定			0	一 般 勘 定			489.126
					管 理 費		101.944
						外 国 旅 費	4.027
						業 務 諸 費	97.917
					海 外 技 術 協 力 専 業 費		365.948
						研 修 員 受 入 費	62.621
						専 門 設 備 遣 費	19.400
						農 林 業 協 力 費	14.124
						開 発 協 力 費	4.004
						青 年 海 外 協 力 隊 遣 費	265.799
					海 外 移 住 専 業 費		
						業 務 諸 費	21.234
国 内 研 修 施 設 勘 定			11.220	国 内 研 修 施 設 勘 定			11.220
	施 設 利 用 収 入				施 設 運 営 費		
	運 営 補 助 収 入	施 設 利 用 収 入	8.798			業 務 諸 費	11.220
		運 営 補 助 収 入	2.422				
	合 計		11.220		合 計		500.346

(注) 収入不足額△は489.126千円は、前年度繰越金で充当する。

